



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 17 年 2 月 3 日

上場会社名 アイホン株式会社 (コード番号：6718 東証・名証第 1 部)

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 市川 周作 TEL：(052)682 6191
責任者役職・氏名 総務部部長代理 大津 勝宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有

- ・たな卸資産に関しては、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸による方法によっております。
- ・法人税、住民税及び事業税は簡便法による税効果会計を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	26,785	6.4	2,804	0.3	2,819	3.6	1,757	9.3
16年3月期第3四半期	25,171		2,796		2,721		1,608	
(参考)16年3月期	35,101		4,051		3,903		2,331	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	87.56	
16年3月期第3四半期	77.79	
(参考)16年3月期	111.63	

(注) 1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 第 3 四半期経営成績の開示は前期から行っているため、前期の対前年同四半期の増減率は記載していません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 [百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	41,317	34,095	82.5	1,706.73
16年3月期第3四半期	39,848	33,245	83.4	1,608.28
(参考)16年3月期	40,675	32,942	81.0	1,637.37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	357	479	631	10,912
16年3月期第3四半期	1,140	903	386	11,496
(参考)16年3月期	2,579	1,143	1,408	11,634

[参考]平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000	4,100	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 122円91銭

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国の経済は、原油などの原材料・素材価格の高騰による失速懸念はありましたものの、企業収益の改善は順調に進み、設備投資も拡大いたしました。しかしながら夏場以降は個人消費に翳りが見え始めたため、全体としては緩やかな景気回復にとどまりました。

また、輸出環境におきましては、ドル安が徐々に進行いたしましたが、米国の景気は拡大を継続しており、欧州においても緩やかに景気回復が続き、世界の景気は着実に回復を続けております。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成16年の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年比2.5%増と前年を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期までの販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進みました。また、集合住宅市場向け戦略商品「DASH（ダッシュ）VHX」の販売が好調で前年同四半期比21.5%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化して発売した「DASH（ダッシュ）VHX」をテレビインターホン機器として計上したことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は前年同四半期比21.7%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同四半期比23.8%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては、一部の地域で販売体制を強化したことにより売上は前年同四半期を上回りました。また、欧州におきましてはハンズフリーカラーテレビドアホンを中心とした欧州市場向けの新商品の販売が好調であったため、売上は前年同四半期を大幅に上回りました。

これらの結果、当第3四半期までの連結の経営成績は、売上高267億8千5百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益28億1千9百万円（前年同四半期比3.6%増）、四半期純利益17億5千7百万円（前年同四半期比9.3%増）といずれも前年同四半期を上回ることができました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は243億7千9百万円（前年同四半期比7.4%増）と前年同四半期を上回りましたが、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下により23億8千万円（前年同四半期比1.7%減）と前年同四半期を下回り、四半期純利益は14億2千6百万円（前年同四半期比2.1%増）と微増にとどまりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期までの業績は概ね計画通りに推移しており業績予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	29,757	72.0	29,091	73.0	29,548	72.6
1. 現 金 及 び 預 金	10,085		10,669		10,807	
2. 受取手形及び売掛金	10,234		9,786		10,635	
3. 有 価 証 券	1,107		1,410		1,409	
4. た な 卸 資 産	7,277		6,460		5,864	
5. 繰 延 税 金 資 産	740		656		717	
6. そ の 他	318		122		127	
貸 倒 引 当 金	6		13		13	
固 定 資 産	11,560	28.0	10,756	27.0	11,126	27.4
1. 有 形 固 定 資 産	4,539		4,683		4,592	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,891		2,001		1,959	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	223		219		212	
(3) 工 具 器 具 備 品	670		770		733	
(4) 土 地	1,684		1,687		1,685	
(5) 建 設 仮 勘 定	69		5		0	
2. 無 形 固 定 資 産	23		26		23	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,997		6,046		6,510	
(1) 投 資 有 価 証 券	5,607		4,557		5,092	
(2) 繰 延 税 金 資 産	324		425		326	
(3) そ の 他	1,103		1,110		1,129	
貸 倒 引 当 金	37		46		36	
資 産 合 計	41,317	100.0	39,848	100.0	40,675	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]			%		%		%
流 動 負 債		4,823	11.7	4,513	11.3	5,436	13.4
1. 買 掛 金		2,397		2,281		1,887	
2. 未 払 法 人 税 等		684		610		1,098	
3. そ の 他		1,741		1,621		2,450	
固 定 負 債		1,638	4.0	1,385	3.5	1,600	3.9
1. 繰 延 税 金 負 債		17		7		15	
2. 再評価に係る繰延税金負債		158		-		158	
3. 退職給付引当金		373		336		349	
4. 役員退職慰労金引当金		544		559		565	
5. そ の 他		545		481		512	
負 債 合 計		6,462	15.7	5,898	14.8	7,037	17.3
少 数 株 主 持 分		759	1.8	703	1.8	695	1.7
[資本の部]							
資 本 金		5,388	13.0	5,388	13.5	5,388	13.2
資 本 剰 余 金		5,383	13.0	5,383	13.5	5,383	13.2
利 益 剰 余 金		26,487	64.1	24,437	61.3	25,161	61.9
土地再評価差額金		2,398	5.8	2,239	5.6	2,398	5.9
その他有価証券評価差額金		525	1.3	304	0.8	525	1.3
為替換算調整勘定		32	0.1	25	0.1	84	0.2
自 己 株 式		1,258	3.0	3	0.0	1,033	2.5
資 本 合 計		34,095	82.5	33,245	83.4	32,942	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計		41,317	100.0	39,848	100.0	40,675	100.0

(2)第3四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,785	100.0	25,171	100.0	35,101	100.0
売 上 原 価	15,980	59.7	14,757	58.6	20,544	58.5
売 上 総 利 益	10,805	40.3	10,414	41.4	14,556	41.5
販売費及び一般管理費	8,001	29.9	7,617	30.3	10,504	30.0
営 業 利 益	2,804	10.4	2,796	11.1	4,051	11.5
営 業 外 収 益	183	0.7	215	0.9	249	0.7
1. 受 取 利 息	20		19		26	
2. 受 取 配 当 金	38		25		25	
3. 寮・社宅家賃収入	26		27		36	
4. 為 替 差 益	61		-		-	
5. 受 託 開 発 収 入	2		-		113	
6. そ の 他	33		143		47	
営 業 外 費 用	167	0.6	290	1.2	397	1.1
1. 支 払 利 息	4		5		6	
2. 売 上 割 引	132		123		176	
3. 為 替 差 損	-		34		60	
4. 受 託 開 発 費 用	0		-		112	
5. そ の 他	30		127		41	
経 常 利 益	2,819	10.5	2,721	10.8	3,903	11.1
特 別 利 益	67	0.3	27	0.1	25	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	1		-		-	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		7		5	
3. 保 険 積 立 金 戻 入 益	-		0		-	
4. 受 取 保 険 金	-		20		20	
5. 関 係 会 社 清 算 益	65		-		-	
特 別 損 失	18	0.1	99	0.4	104	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		-		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	9		18		21	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		-		-	
4. 会 員 権 評 価 損	-		2		-	
5. 会 員 権 貸 倒 損 失	-		-		12	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入	-		9		-	
7. 損 害 賠 償 金	-		70		70	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,868	10.7	2,649	10.5	3,824	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,066	4.0	1,002	4.0	1,574	4.5
法人税等調整額	-	-	-	-	138	0.4
少数株主利益	43	0.1	38	0.1	56	0.2
四半期(当期)純利益	1,757	6.6	1,608	6.4	2,331	6.6

(3)第3四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高		5,383	5,383	5,383
資本剰余金四半期末(期末)残高		5,383	5,383	5,383
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高		25,161	23,228	23,228
利益剰余金増加高		1,757	1,608	2,331
四半期(当期)純利益		1,757	1,608	2,331
利益剰余金減少高		431	398	398
1. 配 当 金		402	372	372
2. 取 締 役 賞 与		29	26	26
利益剰余金四半期末(期末)残高		26,487	24,437	25,161

(4)第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		2,868	2,649	3,824
2. 減価償却費		347	358	495
3. 連結調整勘定償却額		-	5	6
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		6	8	5
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		23	32	45
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		20	25	30
7. 受取利息		20	19	26
8. 受取配当金		38	25	25
9. 支払利息		4	5	6
10. 投資有価証券評価損		9	-	-
11. 為替差損		17	9	12
12. 関係会社清算益		65	-	-
13. 有形固定資産売却益		1	-	-
14. 有形固定資産売却損		0	-	-
15. 有形固定資産除却損		9	7	11
16. 無形固定資産除却損		-	10	10
17. 会員権評価損		-	2	-
18. 貸倒引当金繰入額		-	9	-
19. 貸倒引当金戻入益		-	7	-
20. 会員権貸倒損失		-	-	12
21. 受取保険金		-	20	20
22. 損害賠償金		-	70	70
23. 売上債権の増減額(増加は)		426	471	393
24. たな卸資産の増減額(増加は)		1,383	849	271
25. 仕入債務等の増減額(減少は)		495	629	230
26. 役員賞与の支払額		29	26	26
27. その他		790	714	115
小計		1,842	2,615	4,103
28. 利息及び配当金の受取額		59	61	67
29. 利息の支払額		4	5	6
30. 保険金の受取額		-	20	20
31. 損害賠償金の支払額		-	70	70
32. 法人税等の支払額		1,540	1,480	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		357	1,140	2,579

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		0	0	0
2. 有価証券の償還及び売却による収入		500	139	139
3. 有形固定資産の取得による支出		300	283	327
4. 有形固定資産の売却による収入		3	1	-
5. 投資有価証券の取得による支出		819	747	906
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10	10
7. 関係会社の清算による収入		150	-	-
8. そ の 他		24	23	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		479	903	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		0	4	3
2. 自己株式の取得による支出		224	1	1,031
3. 親会社による配当金の支払額		402	372	372
4. 少数株主への配当金の支払額		5	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		631	386	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	99	138
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		721	249	110
現金及び現金同等物の期首残高		11,634	11,745	11,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		10,912	11,496	11,634

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

（参考）前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,328	2,038	1,418	26,785	-	26,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	-	2,347	3,398	(3,398)	-
計	24,379	2,038	3,766	30,184	(3,398)	26,785
営 業 費 用	21,997	1,884	3,450	27,332	(3,351)	23,981
営 業 利 益	2,381	154	315	2,851	(47)	2,804

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,982	2,031	1,158	25,171	-	25,171
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	709	-	2,383	3,092	(3,092)	-
計	22,692	2,031	3,541	28,264	(3,092)	25,171
営 業 費 用	20,198	1,890	3,245	25,333	(2,958)	22,375
営 業 利 益	2,493	141	296	2,931	(134)	2,796

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

（参考）前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,876	2,736	1,488	35,101	-	35,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	-	3,216	4,186	(4,186)	-
計	31,846	2,736	4,705	39,288	(4,186)	35,101
営 業 費 用	28,169	2,520	4,353	35,043	(3,993)	31,049
営 業 利 益	3,677	215	351	4,245	(193)	4,051

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3)海外売上高

(単位 百万円)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計
海外売上高	3,045	2,033	5,078	3,119	1,703	4,822	4,235	2,264	6,499
連結売上高	-	-	26,785	-	-	25,171	-	-	35,101
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	7.6%	19.0%	12.4%	6.8%	19.2%	12.1%	6.4%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

3.生産の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

品目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	期別	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域
一般インターホン機器			4,330			4,523			6,227
セキュリティインターホン機器			2,637			3,616			4,728
テレビインターホン機器			13,559			11,207			15,472
ケアインターホン機器			2,823			2,917			4,069
情報通信機器			745			1,079			1,423
その他			1,052			873			1,120
合計			25,148			24,218			33,041

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3)販売実績

(単位 百万円)

品目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			(参考) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	期別	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域
一般インターホン機器			5,096			5,123			7,148
セキュリティインターホン機器			2,797			3,573			4,786
テレビインターホン機器			13,727			11,297			15,989
ケアインターホン機器			2,924			2,873			4,082
情報通信機器			809			1,061			1,434
その他			1,430			1,240			1,658
合計			26,785			25,171			35,101

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。